

2026年5月18日

各位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区日本橋兜町5番1号
 平和不動産リート投資法人
 代表者名 執行役員 本村 彩
 (コード番号: 8966)

資産運用会社名
 平和不動産アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長執行役員 平野 正則
 問合せ先 企画財務部長 川崎 菜穂美
 TEL. 03-3669-8771

借入金の期限前返済に関するお知らせ

平和不動産リート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日付「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」にて公表した新投資口の発行に伴い、下記借入金の期限前返済を行うことについて決定しましたので、お知らせ致します。

記

1. 期限前返済する借入金

タームローン 86

借入先	株式会社三井住友銀行
借入残高	5,140百万円
期限前返済金額	4,500百万円(注)
返済後残高	640百万円(注)
借入実行日	2026年3月2日
期限前返済予定日	2026年6月1日(注)
元本返済期日	2027年6月30日

(注)「期限前返済金額」及び「返済後残高」の欄には、本日決定した期限前返済の金額に基づき、期限前返済金額の上限及び返済後残高の下限を記載していますが、本日公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の公募による新投資口発行における手取金の一部及び手元資金を期限前返済に充当することを予定しているため、最終的な期限前返済は、当該手取金の充当額を含め、当該手取金の金額等を勘案した上で変更される可能性があります。また、「期限前返済予定日」は本日時点の期限前返済予定日を記載していますが、変更される可能性があります。期限前返済金額及び期限前返済予定日が変更される場合には、変更を決定した時点で改めてお知らせ致します。なお、本借入金は2026年3月2日付で名古屋平和ビル(準共有持分割合70%)の取得資金及びこれに付随する諸費用

ご注意: この文書は、本投資法人の借入金の期限前返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

の一部に充当する目的で調達したものです。

タームローン 86

借入先	株式会社三井住友銀行
借入残高	640百万円(注1)
期限前返済金額	640百万円(注2)
返済後残高	0円(注1)(注2)
借入実行日	2026年3月2日
期限前返済予定日	2026年6月30日(注2)
元本返済期日	2027年6月30日

(注1)「借入残高」及び「返済後残高」の欄には、前記の2026年6月1日に実行予定の期限前返済が上限額にて実行された場合の金額を記載しています。前記の2026年6月1日に実行予定の期限前返済は、公募による新投資口発行の手取金の金額等を勘案した上で変更される可能性があるため、「借入残高」及び「返済後残高」の欄に記載の金額も変更される可能性があります。

(注2)「期限前返済金額」及び「返済後残高」の欄には、本日決定した期限前返済の金額に基づき、期限前返済金額の上限及び返済後残高の下限を記載していますが、本日公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」に記載の第三者割当による新投資口発行における手取金及び手元資金を期限前返済に充当することを予定しているため、最終的な期限前返済は、当該手取金の充当額を含め、当該手取金の金額等を勘案した上で変更される可能性があります。また、「期限前返済予定日」は本日時点の期限前返済予定日を記載していますが、変更される可能性があります。期限前返済金額及び期限前返済予定日に変更される場合には、変更を決定した時点で改めてお知らせ致します。

2. 期限前返済後の有利子負債の状況

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	期限前返済前	期限前返済後	増減
短期借入金	0	0	-
1年以内に返済期日が到来する長期借入金	15,515	15,515	-
長期借入金	115,265	110,125	-5,140
借入金合計	130,780	125,640	-5,140
投資法人債	7,900	7,900	-
有利子負債合計	138,680	133,540	-5,140

(注) 本期限前返済について、前記「1. 期限前返済する借入金」記載の期限前返済金額を期限前返済することを前提に記載しています。

ご注意：この文書は、本投資法人の借入金の期限前返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法(その後の改正を含みます。)に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. その他

期限前返済に係るリスクについては、本日提出した有価証券届出書及び2026年2月25日に提出した第48期（2025年11月期）有価証券報告書に記載されている「投資リスク」の内容から変更はありません。

以 上

* 本投資法人のホームページアドレス : <https://www.heiwa-re.co.jp/>

ご注意：この文書は、本投資法人の借入金の期限前返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願い致します。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられ、当該プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。